

国内経済要録

◇7～9月のマネーサプライ見通し

日本銀行は7月13日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

1. 57年4～6月のM₂+CD平残の前年比伸び率は+9.3%程度と前期(+10.6%)比若干低下する見込み。これは、経済活動の停滞を反映した通貨需要の落ち着き等によるものである。
2. 7～9月については、前年比+9%前後とおおむね前期並みの伸びとなる見通し。

◇生命保険会社の財産利用に関する通達

大蔵省は6月10日、通達「生命保険会社の財産利用について」の一部を改正する通達を各生命保険会社あて発出した。今回の改正の主たる内容は、①海外CD、CPの保有、②入居保証金およびCDを担保とする貸付、③国債を対象とする特定金銭信託を新たに認めたこと、および④銀行系リース会社に対するリース債権または割賦債権担保貸付の基準を緩和したことの諸点。

◇政府、58年度予算の概算要求について閣議了解

政府は7月9日、昭和58年度予算の概算要求について、歳出内容の合理化、効率化を図る趣旨の閣議了解を行った。その主な内容は次のとおり。

1. (1) 昭和58年度概算要求額については、各所管につき、昭和57年度予算額から5%を削減した金額の範囲内にとどめるものとする。
- (2) ただし、イ. 人件費に係る義務的経費の増および各種年金についての前年度制度改正の平年度化増については、上記(1)に加算するものとする。
- ロ. また、政府開発援助に必要な経費、石油税財源の

「石炭並びに石油および石油代替エネルギー対策特別会計」へ繰入れに必要な経費および国際条約の実施に伴い必要とされる既国庫債務負担行為等の昭和58年度歳出化に係る経費についても、極力上記金額の限度内で要求するよう努めるものとするが、これにより難い部分を生じた場合には、一部限度を超えて要求することもやむを得ないものとする。

- (3) なお、上記(2)の事項の経費、投資的経費、補充費途として指定されている経費等および予備費の昭和57年度予算額に相当する金額については、上記(1)の計算上、削減対象からは除外するものとする。
- (4) また、上記による金額が昭和57年度予算額を下回る所管にあっては、その下回る金額の2分の1相当額をこれに加算することもやむを得ないものとする。

(注) 昭和58年度の参議院議員通常選挙等に必要な経費については、上記による金額に加算できるものとする。

2. 概算要求の積算は適正に行うとともに、極力、経常部門を中心とする経費の節減合理化に努め、上記の趣旨を逸脱することのないよう厳に留意するものとする。
3. 各省庁においては、上記の金額の範囲内で、各種施策について臨時行政調査会による改革方策の着実な実施を図るなど、制度面を含めた徹底的な見直し、優先順位の厳しい選択を行い、経費の節減合理化措置を積極的に織り込むこととし、

- (1) 補助金等については、別紙基準により、徹底的な見直しを行い、その整理合理化を引続き積極的に推進するものとする。
- (2) また、行政の簡素・効率化を一層推進することとし、引続き一般行政経費の抑制を徹底するとともに、定員および機構の要求は厳しく抑制する。なお、地方公共団体の職員数の増加を伴う施策についても、厳にこれを抑制する。
- (3) 公共料金等については、公共企業体等の経営の徹底した合理化を進めつつ、受益者負担の適正化を図り、公正な費用負担の確保に努める。